

## 社会統計学の遺産 [断章] (3)

—— 政府統計の基本性格とその批判・統計調査論・大屋統計理論・日本の社会統計学 ——

岩 崎 俊 夫

はじめに

### 1. 政府統計の基本性格とその批判

- (1) その背景と論点
- (2) 上杉正一郎「日本における第一回国勢調査 (1920年) の歴史的背景」(1960年)
- (3) 上杉正一郎「統計の階級性」(1974年)

### 2. 統計調査論

- (1) その背景と論点
- (2) 上杉正一郎「統計調査の社会性」(1957年)
- (3) 吉田忠「標本調査による構造的変化の把握 農林省農家経済調査におけるランダムサンプリングをめぐる」(1962年)
- (4) 木村太郎「統計生産の歴史的諸形態について」(1968年)

### 3. 大屋統計理論

- (1) その背景と論点
- (2) 大屋祐雪「統計調査論における蜷川虎三」(1967年)
- (3) 大屋祐雪「批判統計学の前進のために」(1973年)

### 4. 日本の社会統計学

- (1) その背景と論点
- (2) 大橋隆憲「日本における統計学の発達・現状・課題」(1960年)
- (3) 山本正「統計学の対象と方法 戦後におけるわが国社会統計学派の研究の特質」(1984年)

おわりに

はじめに

覚え書きの形を借りて紹介してきた「社会統計学の遺産」は、今回の論稿をもって一区切りとする<sup>1)</sup>。掲げてきた分野は、今回のものを含めると、蜷川集団論、統計学史、推計学批判、

\*文中、氏名のあとに付すべき敬称は、煩瑣をさけるために省略いたしました。ご了解ください。

1) 岩崎俊夫「社会統計学の遺産 [断章] (1) 蜷川集団論・統計学史・推計学批判・計量経済学批判」『立教経済学研究』第69巻第2号、2015年10月；同「社会統計学の遺産 [断章] (2) 確率基礎論・数学利用の意義と限界・旧ソ連における統計学論争」『立教経済学研究』第69巻第4号、2016年2月。

計量経済学批判, 確率基礎論, 数学利用の意義と限界, 旧ソ連における統計学論争, 政府統計の基本性格とその批判, 統計調査論, 大屋統計理論, 日本の社会統計学となる。戦後の社会統計学の発展の系譜のいわば核になる部分を取り上げ, 紹介してきたことになる(要約論文に関しては, 原則として, 1980年以前の論文に限った)。これ以外の分野, すなわち経済統計の分野で予定した国民所得統計, 産業連関表, 物価指数に関しては, 別の機会にゆずる。

本稿で「遺産」として掲げる論文を予め示すと, 次のとおりである。

【政府統計の基本性格とその批判】

- ・上杉正一郎「日本における第一回国勢調査(1920年)の歴史的背景 統計史にあらわれた日本資本主義の特質について」『貿易研究』第7号, 1960年7月, (上杉正一郎『経済学と統計(改訂新版)』青木書店, 1974年, 所収)
- ・上杉正一郎「統計の階級性」『経済学と統計[改訂新版]』青木書店, 1974年

【統計調査論】

- ・上杉正一郎「統計調査の社会性」『経営研究』(大阪市大商学部)第30号, 1957年, (『経済学と統計[改訂新版]』青木書店, 1974年, 所収)
- ・吉田忠「標本調査による構造的変化の把握 農林省農家経済調査におけるランダムサンプリングをめぐる」(1962年)
- ・木村太郎「統計生産の歴史的諸形態について」『現代の経済と統計(蜷川虎三先生古稀記念)』有斐閣, 1968年

【日本の社会統計学】

- ・大橋隆憲「日本における統計学の発達・現状・課題」『経済評論』1960年12月(臨時増刊)
- ・山本正「統計学の対象と方法 戦後におけるわが国社会統計学派の研究の特質」(『数量的経済分析の基本問題』産業統計研究社, 1984年, 所収)

「政府統計の基本性格とその批判」では, 日本の国勢調査の成立事情に論じた上杉正一郎の論文をとりあげた。また, 政府統計あるいは官庁統計がもつ「階級性」について論じた上杉論文を取り上げて要約した。「階級性」という用語は現在, ほとんど使われない。しかし, 本質的論議に踏み込めば, この議論は避けておれないので, この点を思い起こすためにあえて取り上げた。

「統計調査論」は, 社会統計学が積極的取り組んだ課題である。統計学というと, とかく統

計利用論に目がいくが、利用の前に使われる統計がどのように作成され、いかなる性格と特徴をもつのが問われなければならない。関連して、標本調査の意義と限界とに関わる批判的研究が重要である。

「大屋統計理論」は社会統計学分野で、大屋祐雪が1960年代から新たに問題提起した議論である。方法論的体系性をもっていったこと、また方法論的問題提起だけでなく、戦後の日本の統計制度再建の研究、統計環境悪化の実証的研究をともなって提起されたところに特徴がある。

「日本の社会統計学」では、蜷川統計学を継承し、発展させた日本の社会統計学を通観した論文を要約し、掲げた。アメリカナイズされた数理統計学が隆盛をきわめ、跋扈している戦後日本の現状に接するにつけ、社会統計学の確固とした足取りは、記憶にとどめなければならないし、それがなされて初めて次の段階への前進がある。

それぞれの論点について最初に主要な論点を示し、その背景に触れ、次いで先に掲げた論文の要約を示す、という構成をとる。

要約はわたし自身のそれであることを、予めおことわりしておく。留意したのは、論文執筆者が課題としたこと、それに対する結論と、結論に至る論旨からはずれないようにしたことである。それぞれの論文に対して、わたし自身の見解を示すことは控えた。

取り上げた諸論文は今からみれば古いので、それぞれに21世紀における今日的課題の回答を直接的に要求することはあまり意味がない。重要なのは、想像力を働かせて諸論文が意図した内容を読み取ることである。執筆者がそれぞれ、社会統計学の当時の課題をどのように設定し、諸課題にとりくんだのか、その姿勢に学ぶことができれば幸甚である。

## 1. 政府統計の基本性格とその批判

### (1) その背景と論点

一国の統計の最大の生産者は、政府である。その政府は、自らが作成した統計の利用者でもある。統計の生産者と利用者とはここでは一致している。政府統計の利用者は、政府それ自体だけではない。民間、国民もその利用者になりうる。統計作成の当事者である政府は当然のことながら、ある一定の目的をもってその作成にあたっている。利用目的があって統計が作成されるので、そこでは原則的に齟齬がない。しかし、それ以外の利用者が政府統計を利用すると、事情が異なる。ここでの利用者は統計の生産者ではなく、政府統計が利用者の目的に適っているとは限らない。そこで利用者は政府統計を批判的に検討して、その利用にあたらなければならない。こうした利用者のための統計学という観点から、統計学体系を構想したのが蜷川虎三であった。

利用者のための統計学のポイントは、政府統計が客観的社会現象を正しく反映しているかどうかである。蜷川統計学の調査論は、この視点から立論される。蜷川にあっては、統計調査は

大量観察と規定され、その対象は大量（社会的集団）である。大量観察は理論的過程と技術的過程とに区分して考察され、前者に対応する統計の真実性の問題はその信頼性のそれとして、後者に対応する統計の真実性の問題はその正確性のそれとして示される。統計の信頼性、正確性の検討は、政府統計の批判的検討の要諦であり、統計が客観的現実を正確に反映しているかどうかの基準に他ならない<sup>2)</sup>。

社会統計学による政府統計の批判的研究の系譜は、統計利用者としての統計学、すなわち以上の蜷川統計学の調査論、利用論の継承と展開の過程である。

社会統計学分野で政府統計の批判的検討を研究テーマとして位置づけ、その展開に正面から取り組んだのは上杉正一郎である。著作としては『マルクス主義と統計』（1951年）がある。この著作は政府統計の階級性に焦点が絞られ、そのことによってもたらされる統計の客観的現実の隠蔽性、欺瞞性が取り沙汰されている。

政府統計批判に関しては、その階級性、社会性を一般論として議論することが重要であるが、そこで大枠の原理が確認されれば進んで、原理的考察の次元で了解されたことが個々の部門統計にどのように具体的に表れているかの検討に移行するのは必然である。また、国家あるいは政府が大部分の統計の作成者となることを前提として、重要なのは政府統計批判の成果をふまえ、これを批判的に活用することである。

前者に該当するものとしては、広田純による国民所得統計の批判的研究<sup>3)</sup>、大橋隆憲が国勢調査を組み替え・加工して作成された階級構成表<sup>4)</sup>、山田喜志夫による産業連関表（分析）の組み替え・加工による日本の再生産分析<sup>5)</sup>などがまず頭をよぎる。また、後者に該当する見本としては、統計指標研究会『統計 日本経済分析』<sup>6)</sup>をあげることができる。他に個別に、泉弘志による産業連関表を用いた剰余価値率の推計に関する一連の論文<sup>7)</sup>、野澤正徳「不況下の失業と不安定雇用の増大 政府の失業・就業統計の批判的利用」(1975年)<sup>8)</sup>、岩井浩「地域階級構成研究の課題と方法 社会諸階級の地域別配置、構成、対抗状況の分析」(1977年)<sup>9)</sup>、

2) 蜷川虎三『統計利用における基本問題』岩波書店、1932年。

3) 広田純「国民所得の概念」『経済評論』1953年、1954年2月号。

4) 大橋隆憲「現代日本の階級構成 その統計による研究のために」『経済論叢』（京都大学）第93巻第3号、1964年3月。同『日本の階級構成』岩波書店、1971年。

5) 山田喜志夫「再生産と産業連関表 戦後日本資本主義の再生産構造把握のための試論」『土地制度私学』第24号、1964年、(山田喜志夫『再生産と国民所得の理論』評論社、1968年、所収)。

6) 統計指標研究会『統計 日本経済分析（上）』新日本出版社、1977年；同『統計 日本経済分析（下）』新日本出版社、1978年。

7) 関連論文は以下の2冊の著作に収められている。泉弘志『剰余価値率の実証研究』法律文化社、1992年。同『投下労働量計算と基本統計指標 新しい経済統計学の探求』大月書店、2014年。

8) 野澤正徳「不況下の失業と不安定雇用の増大 政府の失業・就業統計の批判的利用」『経済』1975年12月。

9) 岩井浩「地域階級構成研究の課題と方法 社会諸階級の地域別配置、構成、対抗状況の分析」

豊田尚「『高度成長』以後の就業・雇用の動向 相対的過剰人口累積条件の成熟」(1980年)<sup>10)</sup>、同「同一年齢集団別を中心にした就業構造変動の考察」(1980年)<sup>11)</sup>、藤岡光夫「階層変動・人口移動と移動統計」(1989年)<sup>12)</sup>、同「センサスデータによる産業 = 職業別労働移動の推計」(2001年)<sup>13)</sup>、福島利夫「日本の労働時間の推計」(1994年)<sup>14)</sup>、同「社会保障・社会福祉の日本的構造」(2000年)<sup>15)</sup>、田中力「日本における世帯の土地所有」(2000年)<sup>16)</sup>、同「1980年代以降の所得格差拡大における高齢化要因について」(2002年)<sup>17)</sup>、御園謙吉「企業・景気関連統計にみる不況の現状」(2003年)、同「法人企業景気予測調査・オーダーメイド集計の利用可能性」(2012年)<sup>18)</sup>、水野谷武志「雇用労働者における年齢および所得水準による労働時間格差」<sup>19)</sup> など注目すべき成果が多数あり、枚挙に遑がない。

(2) 上杉正一郎「日本における第一回国勢調査(1920年)の歴史的背景 統計史にあらわれた日本資本主義の特質について」(1960年)<sup>20)</sup>

主要国で国勢調査が実施されるようになったのは、アメリカで1790年、イギリス、フランスで1801年、ベルギーで1846年、イタリアで1861年、ドイツで1871年、ロシアで1897年である。資本主義の発展とともに、人口統計の必要性が高まり、次々この調査が開始された。日本では遅れをとり、1920年が最初である。本稿は、日本で国勢調査の開始が遅れた理由、1920年に開始された歴史的条件は何だったのか、そこにどのような日本の特質が現れたかを、松田泰二

<sup>9)</sup> 経済論集：(関西大学)第26巻第4・5合併号(高木秀玄博士還暦記念特輯)，1977年。

10) 豊田尚「『高度成長』以後の就業・雇用の動向 相対的過剰人口累積条件の成熟」『経済』1979年8月。

11) 豊田尚「同一年齢集団別を中心にした就業構造変動の考察」『経済学論叢』(中央大学)第21巻第1・2号，1980年3月。

12) 藤岡光夫「階層変動・人口移動と移動統計」『統計学』第57号，1989年9月。

13) 藤岡光夫「センサスデータによる産業 = 職業別労働移動の推計」『経済研究』(静岡大学)第5巻第4号，2001年。

14) 福島利夫「日本の労働時間の推計」『統計学』(経済統計学会)第66号，1994年3月。

15) 福島利夫「社会保障・社会福祉の日本的構造」岩井浩・福島利夫・菊地進・藤岡光夫編『現代の労働・生活と統計』北海道大学図書刊行会，2000年。

16) 田中力「日本における世帯の土地所有」岩井浩・福島利夫・菊地進・藤岡光夫編『現代の労働・生活と統計』北海道大学図書刊行会，2000年。

17) 田中力「1980年代以降の所得格差拡大における高齢化要因について」吉田忠・広岡博之・上藤一郎編『生活空間の統計指標分析 人口・環境・食料』産業統計研究社，2002年。

18) 御園謙吉「企業・景気関連統計にみる不況の現状」『統計学』(経済統計学会)第84号，2003年3月。

19) 水野谷武志「雇用労働者における年齢および所得水準による労働時間格差」岩井浩・福島利夫・菊地進・藤江昌嗣『格差社会の統計分析(現代社会と統計)』北海道大学出版会，2009年。

20) 上杉正一郎「日本における第一回国勢調査(1920年)の歴史的背景 統計史にあらわれた日本資本主義の特質について」『貿易研究』第7号，1960年7月，(上杉正一郎『経済学と統計(改訂新版)』青木書店，1974年，所収)。

郎「国勢調査発達史」、高津英雄「国勢調査前史資料」などを参考にして、解明している。

国勢調査のスタートが遅れた日本でも、その必要性はかなり以前から論じられていた。杉亭二は1873年に現在人別調の実施を建議した。また杉の指導の下に、甲斐国現在人別調査が1879年に実施された。1886年に、杉は国勢調査に関する調査草案を内閣統計局長に提出した（国際統計協会はベルン会議の決議により、日本に調査の実施を勧告したこともあった）。ようやく、1896年に国勢調査を実施するよりの建議案が貴衆両院で可決。しかし、1905年、1910年にも、財政上の理由などで、実施は見送られた。他にもいろいろな理由があったが、要は国勢調査をどうしても実施しなければならないという資本の側からの要求が熟していなかった、と書かれている。

1910年代に入ってようやく、その要請が強まってきた。政府、生命保険業界などから、国勢調査が不可決との認識が強まった。

これ以前に、人口静態調査が日本に存在しなかったわけではない。1898年に定められた戸籍法によって、戸籍業務は司法省に、人口統計業務は内閣府統計局の所管となった。1898年現在の第一回人口静態統計調査が実施されて以降、5年ごとに戸籍にもとづいてこの統計が作成された。上杉はこの統計が存在したことも、本格的な国勢調査が遅れた一因とみている。しかし、戸籍簿にもとづく第二義統計調査としての人口静態調査では、地域によっては人口流出入が激しく、著しく正確性に欠けることがあった。また、職業別実行などは、この種の調査では把握できない。第一次世界大戦後、資本主義経済の発展とともに、人口、職業の異動は激しくなり、もはや国勢調査を実施しないですますわけにはいなくなった。

1920年、日本の国勢調査は満を持して実施された。

日本の国勢調査の実施に関連して、上杉はいくつかの問題に触れている。一つは国勢調査が軍事的必要から行われたのではないか、という点についてである。松田前掲論文が、すでにこの点を指摘している。上杉は、そのことをもって国勢調査が実施されるにいたった主要な要因とみるのは一面的であると留保をつけながらも、しかしそうした背景が当時の寺内内閣の下にあったことを否定していない（牛塚内閣統計局長の首相宛意見書、上原参謀総長にたいする意見書「国勢調査の軍事上必要な所以」）。軍部は将来の総動員作戦にそなえて国勢調査に期待をかけていた。そのあらわれは、国勢調査の実施に先立って、軍事工場動員法（1918年）、軍事調査令（1919年）が制定されていたこと、国勢調査の結果が公表されると、その翌年には、資源調査法（総動員に役立つことを直接の目的とする調査法典）が制定されたことにみられる。

上杉はまた、植民地であった台湾、朝鮮での人口調査に触れている。台湾では、本土に先立って1905年、臨時戸口調査が実施された。これは実質的な国勢調査であった。植民地行政の切迫した必要性のためであった。実際の調査員の任務にあたった者の多数は巡査であった。朝鮮での調査は、台湾と異なり、本国の調査よりも遅れて実施された。朝鮮の国状を考え、調査の実施を強行することによるその不安定化を懸念したためである。

上杉の結論は以下のものである、明治以来国勢調査の実施が要望されていたのに、それが実施されなかったのは国勢調査実施の推進力であるブルジョアジーの力が政治的にも、経済的にも弱かったからである。第一次世界大戦後、日本資本主義の急成長により、資本の政治的発言力が強くなり、その結果、国勢調査が実施されるに至った。日本の国勢調査が帝国主義の時代に、しかも帝国主義戦争が引き起こした歴史的激動の過程に初めて行われるにいたったところに、日本国勢調査史上の特質がある。

(3) 上杉正一郎「統計の階級性」(1974年)<sup>21)</sup>

統計は資本主義制度の下で発展を遂げた。資本家は自らの経済活動に必要な統計を自身で作成することもあるが、国の行政的な仕事の一環として作成されるものが大部分である。国家は資本主義経済の維持、発展のために行政をつかさどる。いきおい作成される統計は、体制弁護的制約を免れない。統計の階級的な性格は、統計が作成される階級的基盤によって刻印される。

統計の階級性に自覚的であったのは、蜷川虎三である。蜷川は1930年に発表した論文「統計の解説、批判、解析」(『統計学概論』第1章第2節)のなかで、統計の階級性について触れている<sup>22)</sup>。蜷川は調査者の社会意識、イデオロギーが、あるいは「国家の立場」が大量観察の理論を媒介に統計の階級性としてあらわれることを指摘した。上杉は、蜷川のこの議論をふまえ、統計が階級社会としての資本主義の下で生み出されることが、統計そのものの内容にどのような具体的影響を及ぼすか、その理論的筋道を解明することが重要であると述べている。統計の階級性が統計の内容と関連づけて考察されなければならないというわけである。

統計の階級性は、統計のウソ、統計の欺瞞性とは異なる。統計はその作成者の意図によって現実を歪めて反映するが、その対象である社会現象の一面的反映である点をみななければならない。すなわち、「ブルジョアジーは政治的・社会的・経済的活動をするために、なんらかの社会認識をしなければならず、ブルジョア統計もなんらかの意味で現実を反映するものでなければならない。問題は、この矛盾、すなわちブルジョア統計が社会の現実を一面的にせよ反映しなければならないにもかかわらず、しかも社会を全面的に反映してその敵対的な階級関係をあきらかにするようなことがあってはならないという矛盾を、明確にとらえることにある」<sup>23)</sup>。

このような事情(統計の階級性)は、個々の統計はもとより統計体系にも言えることである。日本の統計体系はバランスが悪く、不完全である。ある種の統計はそれなりの信用性があるが、他の統計は信用できない。社会認識のために必要な統計が欠如しているのは、日常茶飯事である。

上杉は統計の階級性に関して以上の説明をした後に、森田優三、米沢治文、有澤広巳の見解

21) 上杉正一郎「統計の階級性」『経済学と統計 [改訂新版]』青木書店、1974年。

22) 蜷川虎三『統計学概論』岩波書店、1934年。

23) 上杉正一郎、前掲論文、9 10頁。

について論じている。森田優三は、初期には失業統計を例に、統計の階級性、社会性を指摘していた（『統計学汎論』[1948年]<sup>24)</sup>。その後、この指摘は全く影をひそめる）。しかし、森田にあっては、統計の階級性の規定者が客観的に把握されていないだけでなく、概念的規定がその規定者の主観的立場との関係で相対的にとらえられる難点を持っていた。また、統計の階級性の問題が理論的規定の問題として、「統計以前」の問題であるという言い方をしており、これは森田の基本認識であった。米沢治文にも、統計の階級性は統計概念を支える経済学の階級性の反映であり、「統計以前」の問題であるとする同様の認識があった。（『経済統計学の展開』[1955年]<sup>25)</sup>）

上杉によれば、こうした認識は誤りである。「統計の階級性が統計調査の理論的過程をとおして規定されるために、それが経済学の階級性に関連し、それに対応するところに、その特殊性……があるというにすぎない。現実に存在するある統計における『統計集団』の定義が、経済学の定義にもとづいているところに特殊性はあるが、それにもかかわらず統計における諸定義は、統計の性質にかんする統計学上の問題であることにはかわりはない。ある統計、たとえば失業統計における失業の定義がブルジョア経済学にもとづいていることと、その結果、失業統計が失業現象を客観的にとらえず、その現実の大きさを過小評価することとは深く関連しており、それらは統計の階級性の内容を構成するので、これをたんに経済学の階級性に解消してしまうことはできない」<sup>26)</sup>。

有澤広巳はこの点でのブレはなく、統計集団の意味内容、それと現実とのくい違いを経済学者や社会学者の問題、すなわち「統計以前」の問題ではないとした。くわえて統計の正確性の議論は従来縷々あったが、統計の信頼性の議論が十分でなかったと述べている点も正当である。蜷川以来の統計の信頼性批判の議論が、有澤には継承されていた。

しかし、有澤には他方で、統計のウソ、欺瞞の基礎に階級性があることが正確に捉えられていなかった。有澤にあっては、統計のウソ、欺瞞が社会の階級関係から切り離されて議論されたため、内容浅薄な論理になっている。統計の欺瞞性を引き起こす社会的歴史的分析がないため、それが統計家の責任に転嫁されたり、統計学の未成熟さにもとめられたりしている。「統計の信頼性、階級制の問題は、統計が現実の社会的存在を反映しているかどうか、統計集団の意味内容が現実的であるかどうか、その内容が階級関係によっていかに制約されているかというまったく内容的な問題である」<sup>27)</sup>。

24) 森田優三『統計学汎論』日本評論新社、1948年。

25) 米沢治文『経済統計学の展開』勁草書房、1955年。

26) 上杉正一郎、前掲論文、21頁。

27) 上杉正一郎、前掲論文、24頁。



## 2. 統計調査論

### (1) その背景と論点

社会統計学の強みは、統計調査論に重きをおいていることである。いささか教科書的説明になるが、統計はそれが出来上がるプロセスの相違によって分類することができる。すなわち、調査統計と業務統計である。調査統計には、全数調査（センサス）によるものと、一部調査によるものがあり、後者はさらに有意抽出調査（典型調査など）と無作為抽出調査とで、調査の形態が異なる。無作為抽出調査には、単純無作為抽出調査、系統抽出調査、多段抽出調査、層化抽出調査があることは、よく知られている。業務統計は組織、機関が数値化された日常業務の記録を集計して作成される統計である。

社会統計学での調査論の展開は、当初、ドイツ社会統計学の系譜にある G. v. マイヤー、F. チェックのその紹介と検討という形で、高岡周夫<sup>28)</sup>、有田正三<sup>29)</sup>、大屋祐雪<sup>30)</sup>によって行われた。その後、調査論は統計利用者が統計を読み、分析するさいにおさえられなければならない統計の真实性（正確性、信頼性）の検証に必要なかぎりで論じられ、その手続きは蜷川統計学によって提示されたことは前節で触れたとおりである<sup>31)</sup>。

数理統計学は概して、調査論に関心が無い。作成され公表された統計の数理的処理（解析）をプロパーとする数理統計学は、計算のもとになる統計の質、あるいはどのようにそれらが作成されたかには頓着がない。このように断言すると、数理統計学には標本調査論があるではないか、との反論が予想される。しかし、標本調査論は、少しでもその中身に触れた人には明らかであるが、確率論とその応用に頼りながら、サンプル集団から得られた統計値にもとづいて母集団のそれを推計する数理的処理（手続き）が理論の内容で、問題とされるべき調査にもとづく誤差は標本誤差と規定されるにすぎない。調査者が被調査者を、調査票を介して調査するプロセスに固有の、人と人との関係から生じる諸問題（プライバシー問題など）には言及がなく、「統計学以前」の話としてされるのが実情である。

社会統計学の内部では、調査論における新たな展開は大屋祐雪の反映 = 模写論によって示唆された。大屋理論の内容の紹介は次節で行うが、調査論に限って一言述べると、この理論は統

28) 高岡周夫「マイヤーの『実質統計学』」『北海学園大学論集』第2号、1954年。

29) 有田正三「ジージェックの四要素概念の理論について」『彦根論叢』（滋賀大学）第34号、1956年；同「ジージェックの統計数獲得方法論分析序説」『彦根論叢』（滋賀大学）第37号、1957年；同「ジージェックの統計数獲得方法論分析」『彦根論叢』（滋賀大学）第40号、1957年。これらの論文は改稿されて『社会統計学研究 ドイツ社会統計分析』ミネルヴァ書房、1963年に収録されている。

30) 大屋祐雪「F. チェックの統計調査論」『九大40周年記念・経済論集』1967年。

31) 関連して蜷川虎三には、次の論文がある。蜷川虎三「統計調査論」『経済論叢』（京都大学）第41巻第6号、1935年；同「調査における統計の役割」『経済論叢』（京都大学）第52巻第1号、1941年。

計の作成と利用のプロセスを客観的に遂行される対象とし、その視点から統計制度論の調査論の構築を試みた。この視点は従来の蜷川理論の統計利用者の立場からの、あるいはその系譜上にあった社会科学方法論説に立脚した調査論の方法と異なる。

大屋のこの議論は方法論の提示に留まらず、自身による戦後日本の統計制度確立のプロセスをあとづける研究とともに展開された（「日本統計制度史の一齣 大内委員会のこと」（1965年）<sup>32)</sup>、「わが国の統計事情（1）（2）（3）」（1967-68年）<sup>33)</sup>、『ライス・レポート』再論（1972年）、「統計法の成立」（1974年）<sup>34)</sup>）。また統計環境の悪化、統計調査におけるプライバシー問題に関する濱砂敬郎などの研究は、大屋理論の方法論的な後押しの下に展開され、成果をあげたことは疑いない<sup>35)</sup>。

また、上杉論文「統計調査の社会性」を読めば明らかなように、数理統計学による標本理論の問題点の批判、あるいはその意義と限界に関わる議論も論点整理からははずすことはできない。標本調査論が調査論といえるかどうかは、上述のように疑問があるが、数理統計学者がそれを標本「調査論」と称しているからには無碍にすることもできない。実際に、標本調査論批判の成果は多数ある。

他に、典型調査の意義に関わる論点を深めた佐藤博の業績「典型調査の意義について」がある<sup>36)</sup>。

## （2）上杉正一郎「統計調査の社会性」（1957年）<sup>37)</sup>

標本調査論に対する批判的論文。直接、批判の対象にとりあげているのは、津村善郎（農林省統計調査部）による『調査の話』（1954年）<sup>38)</sup>、『標本調査法』（1956年）<sup>39)</sup>である。これらの著作は、標本調査が調査技術の一つであり、社会調査に有効であることを主張する内容のもので、当時、標本調査論の基本テキストであった。

批判のポイントは、津村が統計調査を集団測定（実測調査）と定義し、自然現象の実測で有

32) 大屋祐雪「日本統計制度史の一齣 大内委員会のこと」『経済学研究』（九州大学経済学会）第30巻第5・6号，1965年2月。

33) 大屋祐雪「わが国の統計事情（1）（2）（3）」『唯物史観』第3号，1966年；第5号，1967年；第6号，1968年。

34) 大屋祐雪「統計法の成立」『経済学研究』（九州大学）第39巻合併号，1974年3月。

35) 濱砂敬郎「統計調査におけるプライバシー問題の新局面 西ドイツの1983年国勢調査中止問題について」『統計学』（経済統計学会）第47号，1984年9月；同『統計調査環境の実証的研究』産業統計研究社，1990年。

36) 佐藤博「典型調査の意義について」『経済学研究』（北海道大学）第13号，1958年。

37) 上杉正一郎「統計調査の社会性」『経営研究』（大阪市大商学部）第30号，1957年，（『経済学と統計』[改訂新版]：青木書店，1974年，所収）。

38) 津村善郎『調査の話』東洋経済新社，1954年。

39) 津村善郎『標本調査法』岩波書店，1956年。

効とされる標本調査を社会現象の認識のためにも活用できるとした点である。津村の認識は、統計調査・集団測定は社会の調査・測定にも、自然のそれにも共通に利用可能とする。

上杉はこの見解に対し、実測調査（実測主義がとられている調査）は、自然を測定する自然科学的方法であることがまず確認される。そのうえで、同じ自然現象の測定といっても、牛乳、米、麦、大豆、鉱石の諸商品の検査もあれば、地理に限定を受ける資源調査もある。両者には調査方法に相違がある。前者では総量を知ることが問題にならないが、後者では総量はもとよりその地理的分布、対象となる自然の所有、占有関係が問題になる。実測調査にはこの他に、農産物作付面積および収量調査、茶の生産量、養蚕の収繭量、結核患者数などの統計調査があり、これらは固有の特徴をもつ。すなわち、これらの対象は土地、労働生産物、医療という社会経済的要因をとまうが、そこでは社会的要因そのものが対象なのではなく、それと結びついた自然的側面が測定される。医療統計は社会科学に属するが、そうした規定は出生、疾病、死亡の現象が社会関係から切り離されずにとらえる限りでのことである。

実測と調査は、異なるものとして理解されなければならない。それはデータを獲得する手段の相違（実測器具と調査票）、また実測による誤差（測定誤差）と調査における誤差（回答誤差）の性質の差にあらわれる。

津村調査論には、以上の認識が不足している。津村は自然認識の方法である実測法と社会認識の方法である調査との原理的内容的相違を区別することなく、それらの形式的同一性を重視する。それらがいずれも集団測定であり、そのかぎりでは統計調査であるとする。津村はこの理解の延長で標本調査を自然現象の測定にも、社会現象の調査にも適用可能とするのであるが、この場合、自然現象、社会現象そのものが対象になるのではなく、母集団概念が媒介となる。すなわち、統計調査の対象はある定義にしたがった農家の集団であったり、米粒の集まりであったりするが、標本調査の立場からは両者は母集団と想定できるとする。現実の母集団を簡略化するこの手続きを「母集団概念の簡略化」という。だがこのような「母集団概念の簡略化」という抽象は、はたして対象である社会集団の分析に役立つのだろうか、それによって対象の特質が捨象されることにならないのか、この点の議論こそが重要であるが、標本調査論はそれを問うことなく構成されたいわば方法先行の主観的議論である。

上杉は津村調査論の問題点を以上のように指摘した後、そこでたちどまって津村による推計学批判の吟味に入る。その内容は、津村が「実際の標本調査」を強く意識し、理論分布では無限母集団が想定されるが、標本調査の実際では母集団がこれと異なるので、実験計画に関する全ての議論がそのまま標本調査に適用可能とするのは、誤りであるとしたことの検討である。津村によれば、標本調査は調査技術の一つであり、それ以外の標本調査（推計学的標本調査）を考えることはできないという。なぜなら推計学という数学的論理は、社会調査にそのまま適用できず、数学の論理をおしとおすと逆に統計調査における社会認識が制約を受けるからである。津村はそこに「厄介な問題」をみる。「厄介な問題」とは統計調査における社会性であり、

具体的には母集団リスト作成段階での調査対象の拾い出しの困難性、面積調査及び収量調査における所有関係の存在、作付面積および収量調査での農民からの過小申告の可能性であった。

上杉はこの後、津村が「厄介な問題」をクリアするためにあげている措置、すなわち作物生産高統計での標本実測調査、調査結果の「平板さ」を免れるために導入された分類（階層分け）と「平板さ」の他の一面である調査項目の少数制約を回避するために考案されたサンプル・センサスを逐一検討し、それらの問題点を摘出している。

標本実測調査は被調査者の申告に信頼がおけないという状況下で、政府が「供出制度の資料とするに足る結果」を得るために編み出した方法である。津村は標本実測調査の実施によって、調査結果が正確になったと誇ったが、上杉によれば、それは実測によったがゆえの結果であり、任意抽出法が適用されたからではない。また標本実測調査による作物統計の正確さは、生産高に限定された「平板」なものであった。

その後、供出制度の役割が縮小し、土地および収穫物の実測を主な内容とする標本実測調査から本来の社会調査へとウェイトが移行するとともに、調査に分類（階層分け）を取り入れた標本調査が考案された。社会構造の重層的分析のための措置である。しかし、ここでも標本調査の数学的条件と実際の統計調査における社会科学的条件とは、矛盾する。この矛盾を避けるには、層別をあまり細かくしないか、あるいは標本数を増やすかである。しかし、統計調査の実施に先立って、社会集団をあらかじめ細かく分類することは、それが絶えず歴史的に変動していることを考慮するだけでもわかるように不可能である。層別集計はその制約を取り払う目的で考えられたが、それによって分類が細かければ精度は保証されない。

標本数を増やすというもう一つの抜け道として考えられたのは、サンプル・センサスであった。サンプル・センサスでは、サンプルの数が桁違いに大きくなる（たとえば昭和30年臨時農業基本調査では標本数約120万戸）。調査をこの方法にたよる場合、それは全数調査を基礎として実施される（農地統計調査抽出調査、世界農業センサス抽出調査、農業動態調査など）。全数調査がリスト作成のもととなる。また、サンプル・センサスは全数調査の代用という性格をもつ。さらに、サンプル・センサスは全数調査より非標本誤差が小さいと強調されたりするが、一般的には必ずしもそうは言えない（リストの不完全、無回答による誤差）。

調査対象の社会性が問題であればあるほど、標本調査の適用に制約条件が加わる。そして標本調査はこの制約に対応する過程で、その数学的条件を背景におしやり、実際に則し対象の社会性に適合しようとした。サンプル・センサスは、標本調査の数学的条件と対象の社会性との妥協の一形態として、社会認識上一定の役割を果たしているが、難点を完全に払拭したわけではない<sup>40)</sup>。これが上杉の結論である。

---

40) 上杉正一郎、前掲論文、73頁。

(3) 吉田忠「標本調査による構造的変化の把握 農林省農家経済調査におけるランダムサンプリングをめぐって」(1962年)<sup>41)</sup>

標本調査論の意義と限界をユニークな視点で、批判的に考察している。この視点は社会統計学の側から標本論批判の到達点の確認のもとで、しかし現実の各種の社会調査に適用された標本調査の結果からその有効性を一概に否定できない事実をおさえての議論展開ということである。

吉田によって確認されている標本調査の評価は、以下のとおりである<sup>42)</sup>。

- (イ) 実在の社会集団に関して、全数調査をもとにした母集団リストがあるとき、ランダムに抽出されたサンプルの標本平均値で構成される純解析的集団の確率的安定性を利用して、その社会集団の特性値の平均を推定することは可能である。
- (ロ) しかし、それは確率的操作にもとづいてくみ立てた純解析的集団を媒介するという迂回的把握であるから、直接的把握である全数調査に比して種々の制約があり、その制約が社会集団の認識には致命的な場合もある。

吉田が本稿で試みているのは、(ロ) でいう制約を明確にすることである。その論点はほぼ出尽くしていたが、(イ) の否定と連動させた議論が多く、混乱した状況がみられるので、整理が必要という(本稿の第一の目的)。この整理を踏まえ、農林省農家経済調査を例に標本調査の問題点を検討するというのが本稿の第二の目的とされている。

吉田は標本調査のメリットについて、その技術的なメリット(迅速性、経済性、誤差の縮小)とともに、本質的メリットとして(1) 標本誤差を確率的にはあるが、定量的に定めうること、(2) 標本誤差をある範囲内に確率的におさめるのに必要な標本数を前もって定めることができることにみる。

社会集団に実際に標本調査が適用される場合、そこでの手続きの核心は社会集団の単位を  $n$  次元の点として変換することを前提とした一連の数学的論理である。「この転換が許されるならば、標本調査は非標本調査を除いて社会集団への適用なるがゆえの困難性はほとんど感じさせない」<sup>43)</sup>。

標本調査の本質的メリットに対してなされた批判は、これも吉田の整理によれば、次のとおりである。

- (イ) 非標本誤差、(ロ) 関連ある多数の標識をもった単位の構造をとらえる場合、(ハ) 単位を標識の値にしたがって分類し、社会集団の構造をみようとする場合、(ニ) 変質しつつあ

41) 吉田忠「標本調査による構造的変化の把握 農林省農家経済調査におけるランダムサンプリングをめぐって」『統計学』(経済統計研究会)第10号、1962年7月。(『数理統計の方法 批判的検討』農林統計協会、1981年)

42) 吉田、前掲論文、71頁。(以下、ページの表記は単行本のもの)

43) 吉田、前掲論文、73頁。

る単位、変化しつつある社会構造をみる場合。(イ)以外は、社会集団から母集団を抽出する過程に生ずる問題である。

標本調査の本質は、上記のように社会集団の単位を空間上の点に、また標識の値を確率変数の値として翻訳することで成り立つ一連の数学的論理である。したがって、その社会集団への適用は、社会集団それ自体と異質なものに立脚する数学的手続きをいかに近似的に利用するかという問題である。換言すれば、標本調査は非標本誤差が考えられない、あるいは非標本誤差を非常に少なくしうる技術的手段が存在する調査対象に関して、調査目的にも合致する層別を行い、少数の標識に関する母平均などを確定しようとするときに、有効となる。吉田によれば、標本調査の本質的メリットに対してなされた批判は、近似的に社会集団に適用する際の「摩擦」であり、統計的推論の枠組みのなかでは回答が用意されている範囲のものである。しかし、社会集団の構造変化の把握に関しては、近似的利用という見地からみて、標本調査の適用は難しい。その本質的メリットを保証する条件がないからである。しかも社会科学的研究における統計利用は、そのほとんどがこの構造的変化の把握が目的なのである。

吉田は以上の指摘を、農林省農家経済調査で確認する。最初に、この統計調査の歴史を1961年まで、農家抽出の相違によって8期に区分している。「第1期：帝国農会農家経済調査(1913-1915)」「第2期：農林省農家経済調査(1921-1923)」「第3期：同(1924-1930)」「第4期：同(1931-1941)」「第5期：帝国農会経済調査(1942-1948)」。ここまでは調査方法は、有意選定であった。行論との関係で重要なのは、これ以降の調査である。戦後は、農家選定にみられた従来認識されていた偏倚を是正するため、層別二段抽出が導入された。すなわち「第6期：農林省農家経済調査(1949-1957)」「第7期：同(1957-1961)」「第8期：同(1962- )」は、農業基本法による年次報告資料作成のため調査拡大がはかられ、抽出方法が前期(第7期)と変わった。第7期で第一次抽出単位は集落であったのが、第8期では数集落が併合された集団集落になっただけでなく、第一段で抽出された集団集落に従来の標本集落が含まれている場合には第二段抽出をランダムサンプリングで行うのをやめ従来の農家でもって第二次抽出単位の標本とされた。農家経済の動向の構造把握という観点から、また調査の継続性確保のためである。

農家経済調査の目的は、農業の再生産構造の解明、全国平均の農業所得、家計費の推定である。この目的のために、農家経済調査は、戦後、層別二段抽出を採用したが、吉田によれば次のような事情から、ランダムサンプリングの条件を失っているという。(イ)不完全な母集団リスト、(ロ)抽出農家による調査拒否、(ハ)業務量配分に規制された標本配分の調整、(ニ)農家記帳の不正確。

これらとは別に、標本調査の本質的メリットがどのように実現しているかを点検すると、農家経済調査の上記の目的の後者についてみれば一応有効といえるが、前者に関しては無力であったと判断されている。第8期の調査では、後者の目的を実現するために、正確な推定を期し

てランダムサンプリングを徹底化させ、調査農家を約2.2倍に増やしたが(12,300戸)、農家経済の動向の構造把握という目的が同一農家の継続調査を要求するので、上記のように、農家選定の方法が基本的に従来の農家に協力継続を依頼し、追加分のみランダムに抽出するという代物になってしまった。

「ここに、農家経済調査は1949年以來のランダムサンプリングによる農家選定の原則を意識的に放棄した(。)……構造的変化を標本調査で把握しようとする矛盾が具体的にあらわれたとみるべきである」というのが吉田の結論である<sup>44)</sup>。

(4) 木村太郎「統計生産の歴史的諸形態について」(1968年)<sup>45)</sup>

今ある統計あるいは統計調査は普遍的なものではなく、歴史的な性格をもつ。統計生産の歴史的諸形態について考察し、論じたのが本論文である。

木村の整理によると、封建制下の統計生産は、土地台帳が基本であった。この土地台帳は封建制の後期になると、小規模化し、純化、整理され、さらに戸口統計、住民統計、収穫統計、家畜統計が登場してくるが、それらの基礎は依然として土地台帳であった。時代が進んでこの封建制の解体過程には、推算(土地面積、税負担力、人口、国富など)が生まれてくる。市民出身の科学者による個人的推算の全面的開花が、政治算術の一連の業績である。同時並行的に、国家による組織的な統計生産が萌芽的に登場した。それらは、主として表式調査として実施された。さらに時代を経て、資本制生産が支配的になると、近代的な統計調査が個人ないし企業の集団を対象に一般化する。今日の統計調査が、それである。このなかから胚胎してくるのが、独占企業内部の経営的諸要素の記録である。国民経済計算、経済計画は、こうした独占企業を対象とする第二義統計を要請する。本論文では、概略、以上のような推移をたどるなかで、統計生産の歴史的な性格が解明されている。

中身に入って、以下に、内容を要約する。封建制下に統計は存在したのだろうか。もちろん今日的な形態をもった統計はなかったが、各種の数字的諸記録は存在した。しかし、それは集団を反映する数字ではなかった。封建的所有を前提としたそれらの数字的諸記録は、非集団性、地域狭小性、記載内容の雑多性を特徴とする。封建制下の統計がこのような特徴を有したのは、それが土地台帳を原基形態とし、属地主義的な性格をもっていたからである。土地所有を前提としない財産、人口という観念はなく、あらゆるものが土地所有とのかかわりでしか認識されなかった。木村はその代表的なものを12世紀の英国のウィリアム征服王によって遂行された土地台帳の作成にみている。そこには、荘園、耕地面積、住民数、家畜数が土地に付属した財産として記載されていた(封建時代も後期になると、領主制が諸領地に分割され、統計生産の地

44) 吉田、前掲論文、82頁。

45) 木村太郎「統計生産の歴史的諸形態について」『現代の経済と統計(蜷川虎三先生古稀記念)』有斐閣、1968年。

域範囲も狭小になる)。これらの土地台帳の作成は、封建的な支配権力を背景に、土地については検地、地押調査によって、収穫高については坪刈、検見などの実測的な方法で、強制的に行われた。

土地台帳そのものが統計となりうるのは、領主的支配地域を単位とした場合である。封建制の後期になると、これらの土地台帳は次第に細分化し、記載内容も分化する。そうになると、土地台帳それ自身が統計となるのではなく、むしろ統計生産の基礎資料として利用されるようになる。この形態をとる戸口統計、住民統計、収穫統計、家畜統計がこの時期に、登場してくる。

封建制の支配者は、その収取基盤としての土地に関心を持ち、それゆえに土地台帳の作成に熱心であったが、人口やその他の社会現象にはほとんど興味をもたなかったようである。しかし、それでも中央政権下の諸藩の兵力、賦役負担力、財力のが状況把握、また農奴制の維持存続が課題になると、その限りで戸籍簿、宗門帳にもとづく統計、すなわち人口統計のようなものがもとめられた。我が国に限定すれば、天正19年、豊臣秀吉が全国的に実施した戸口調査(人掃令)、享保6年に徳川吉宗によって創始された全国人口統計記録がこれである。ただ、それらは被調査者の存在を全く無視した属地主義的な対地的調査であり、土地の付属物としての人口が数えられたにすぎなかった。

封建的土地所有の解体過程は、農民的土地所有、私的土地所有の成立過程である。この時期に絶対主義王政の財政的要請にもとづいて登場した統計的生産方法は、推算であった。推算は社会的事実の数量的把握という統計生産的な側面(戸口調査から人口数を、土地台帳から土地の担税力を推算)と社会現象における規則性の観察という統計利用的な側面をもつ。イギリスの政治算術家のペティ、グラント、ハリーの業績、フランスにおけるヴォーバンの土地面積、税負担力、人口の推算などがこれである。踵を接して、この頃から、資本主義国家は組織的に統計の生産を、主として表式調査として行うようになる。表式調査は一定の地域を単位として直接集計形式への記入を要求する調査法である。表式調査は強固に残存した封建的土地所有勢力の主導のもとでその行政機構を確立せしめたドイツや分割地的小農民を土台とした村落秩序の上に官僚的行政機構を造ったフランスでもっとも普及した(もっとも表式調査が展開されたのは農村地域で、都市では推算が主であった)。他方、イギリスでは表式調査は定着せず、その時期を経ることなく、統計調査の時代にはいる。

資本制生産への移行は、封建的土地所有を含む共同体の所有の廃棄と近代的私的所有の確立によって特徴づけられる。ここでは個人の集団が、統計調査の対象である社会的集団の原基形態である。資本制生産の発展は私的所有を集積し、それを個人の集団(人口)と私的所有(企業)に分化させる。統計調査はこれらの社会的集団を対象に実施され、資本制生産以前にはなかった被調査者が調査対象として意識される。しかし、統計調査が私的所有を通してしか、すなわち私的所有者の意思に依存してしか統計対象を把握しえないことは、この統計の最大の弱点である。生産と資本の集積、集中が進むと、統計調査は多数の私的所有の単位からなる集団



を対象とする集団観察法であるから、そこには大企業も小生産も一様にあらわれることになる。格差が小さいときには、規模別分類で対応できるが、格差が大きくなると分類の意義は小さくなり、分類は形式的量的標識にすぎなくなる。

さらに、国家独占資本主義のもとでは、国民経済計算や経済計画のために生産量、設備投資、雇用状況などの経営的事項についての情報が要求され、例えば工業生産の主要な課題は、独占企業内部の経営諸要素を補足することになってくる。ここではもはや単位を数え、標識分類することが問題となるのではなく、標識、ことに量的標識そのものが企業の内部でいかなる様式で記録されているか、それをいかなる形で原則的に統計生産に組み入れるかが問題となる。独占企業内部の報告の義務付け、記録方式の統一化が日程にのぼる（第二義統計）。この要請は今のところ、国民経済計算や経済計画に必要な最小の範囲で行われているが、今後はますます重要になってくると考えられる。木村は、最後に「龐大な社会的生産力がもはや私有の集団として捕捉しうる枠をはみだしてしまっているという認識こそ、今後の統計学構築への重要な鍵である」と結んでいる<sup>46)</sup>。

### 3. 大屋統計理論

#### (1) その背景と論点

筆者は本紀要第69巻第2号に寄稿した論稿ですでに言及したが<sup>47)</sup>、大屋祐雪は1964年に開催された経済統計研究会第8回総会で、反映・模写論に立脚する独自の統計学の構想を試論として発表した<sup>48)</sup>。この理論の内容は、大屋自身の説明によれば、次のようである。(1) 統計ととりわけ政府統計は社会的労働の特別な形態として歴史的にも、社会的にも恒常性があり、統計的研究から相対的に独立した地位、性格、役割をもつ。(2) 経済分析、経済計画は官庁エコノミストの役割であり、行財政の一環として制度化されている。(3) 政府は最大の統計生産者であり、最大の利用者でもあるので、国家と統計、国家と統計作成の関係の究明は社会統計学の課題とならざるをえない。社会統計学としての統計学の成立基盤は、そこにある。(4) 統計利用は、特殊歴史的な形態と性格がある。(5) 種々の統計利用も社会現象として、特殊歴史的な社会過程として考察されなければならない。(6) 統計学 = 社会科学方法論説では、こうした点が理論化も体系化もされていない。(7) どういう視座にたてば、この種の問題が統計学の直接的な研究対象となり、上記の課題を解明する統計学になるのだろうか。視座が問題にされる所以である。(8) 「反映 = 模写論」は、その視座である。この視座は資本主義社会

46) 木村太郎，前掲論文，75頁。

47) 岩崎俊夫「社会統計学の遺産 [断章] (1) 蜷川集団論・統計学史・推計学批判・計量経済学批判」『立教経済学研究』第69巻第2号，2015年10月，129頁。

48) 大屋祐雪「反映 = 模写論の立場と統計学」『統計学』(経済統計研究会) 第13号，1964年。

の統計、統計作成、統計利用を特殊歴史的な過程としてとらえ、その発展を歴史的・論理的に追及するために構築される。(9) この思考様式にしたがって、現代統計をめぐる諸実践の特殊歴史的な社会的性格とそれらの理論的技術的構造を明らかにしなければならない<sup>49)</sup>。

大屋理論に対しては、社会科学方法論説の側からの反論がただちになされた。その反論が比較的急であり、その内容が本質的であったのは、社会現象としての統計調査、統計利用における研究の立ち遅れを指摘した大屋の立論がその原因を、蜷川統計学の体系を支える原理、あるいは社会科学方法論説そのものにもとめたからである。大屋理論に対して、その問題点を積極的に取り上げ、批判したのは近昭夫である<sup>50)</sup>。近による「反映・模写論」の批判の論点は、概略以下のとおりである。大屋の反映・模写論では統計の対象反映性、統計の利用方法の科学性は問題とされなくなる。なぜなら、この理論では統計、統計調査、統計利用は所与の客観的事象であり、統計学の研究の対象は客観的事象それ自体の特殊歴史的社会的性格となるからである。それらを客観的視座から反映・模写するのが独立の実質的科学としての統計学である。大屋理論を継承する世利利夫はより端的に、統計の対象反映性や利用方法の科学性の問題を単なる心得、注意書き、準則としてとらえ、それらに代わるものとして、統計活動に内在する統計技術の論理の社会への「適合性」「適応性」を提唱する。

近はこのような論理では、統計によって客観的对象である経済社会現象をどのように、どの程度認識できるかという課題、すなわち現行の政府統計の信頼性、正確性がどのように理論的方法論的に保証されているかという問題の検討が視野から遠ざかると懸念している。なぜなら、反映・模写論では、たとえば国民所得統計や産業連関表も計量マクロモデルも数理的手法も、それらの存在が大前提として所与の現象となり、統計学はこれらを客観的現象としていわば外在的にながめることになり、それでは結果的にそれら諸統計、諸方法の無批判的是認につながるからである。

もっとも、近も従来の社会科学方法論説的立場にたった統計学に問題がなかったとしているのではない。大屋が指摘した、社会科学方法論説的統計学が政府の統計活動あるいは統計制度それ自体の研究を十分に検討していなかったこと、統計利用者の立場を強調する蜷川統計学の調査論が指導的統計家による目標設定の意義を軽視し、統計的労働工程の考察を欠落させていたことについては同意している。

伊藤陽一は、「統計調査の社会現象的側面、統計制度を研究対象にどう組み込むか」という問題が大屋理論の積極面と評価し、また「統計利用論の実質的内容の獲得」について、見解を

49) 大屋祐雪「統計学批判序説」『経済学研究』(九州大学)第42巻第4・6合併号、1977年、100-01頁。

50) 近昭夫「いわゆる「統計学=反映・模写論」への疑問」『統計学』(経済統計研究会)第26号、1973年5月。他に近昭夫「統計学基礎論 2つの問題をめぐって」『統計学』(経済統計研究会)第49・50合併号、1986年、参照。前者の近論文に対して、大屋の反論がある。大屋祐雪「批判統計学の前進のために 近会員の疑問に答える」『統計学』(経済統計研究会)第27号、1973年11月。

述べている。「統計調査の社会現象的側面，統計制度を研究対象にどう組み込むか」については、「統計環境の悪化」，情報の独占と独占の利用，情報の公開とプライバシー保護，統計法のあり方の是非など，十分に検討されなかった問題を，社会科学方法論説の成果に立脚しながら，大屋の所説を発展させるべきとしている<sup>51)</sup>。

岩井浩は大屋理論に若干の疑問を呈しながらも，を次のような評価を与えている。「大屋の統計，統計調査の歴史的資本主義的特質の把握，統計と国家の関係の解明は，蜷川以来の社会科学方法論説が，統計方法を主たる研究対象とするがゆえに，統計調査の客観的過程，その歴史的，社会的要因の把握をその対象のかたわらにおいてきたことに対する正当な批判であり，かつ大きな意義をもつものであった」と<sup>52)</sup>。

野澤正憲の評価は，次のとおりである。大屋理論の意義は，統計，統計調査と統計利用の歴史的社会的特質の把握，統計と国家の関係の解明を統計学の重要な課題としたこと，その解決するためにそれらを統計学の直接の研究対象としたことである。この観点は，旧来の社会科学方法論説に大きな反省をせまることになった。しかし，逆に大屋理論は，野澤によれば，統計学の認識方法としての側面を把握できない，具体的には政府統計の調査・利用の批判において統計方法の対象反映性の観点からの批判，科学性・非科学性の検討の問題が明確に規定できない，科学的統計方法の形成という問題が視野から脱漏するという難点をもつ，と<sup>53)</sup>。

なお大屋理論に関連して，調査主体の契機の把握をめぐる濱砂敬郎と吉田忠の間で若干のやりとりがあった<sup>54)</sup>。見解の相違は，大屋理論が統計実践（統計調査と統計利用）を社会現象ととらえ，これを「客観の視座」から研究対象とするのが社会科学としての統計学であるとしたことにある。大屋理論によれば社会現象としての統計調査，統計利用を（一般的には調査主体，利用主体の主観のもとに統計方法を使って実践される）客観的に遂行されるプロセスと捉え，研究対象とする（反映＝模写論）のであるが，吉田を含む社会科学方法論説はこの見解に概ね次のような異論を示した。社会科学方法論説によれば，大屋理論では統計の対象反映性，統計の利用方法の科学性が問題とならない，すなわち統計によって客観的对象である経済社会現象をどのように，どの程度認識できるかという課題，現行の政府統計の信頼性，正確性がどのように理論的方法論的に保証されているかという問題が視野から離れ，主要な研究課題である社会科学的見地からの統計批判とその加工・利用，および数理的諸手法の非科学性の批判の意義

51) 伊藤陽一「統計学の学問的性格」『統計学（社会科学としての統計学 日本における成果と展望）』（経済統計研究会）第30号，1976年3月，17頁。（以下，『統計学』の本文に付される副題は略す）

52) 岩井浩「政府統計批判」『統計学』（経済統計研究会）第30号，1976年3月，130頁。

53) 野澤正徳「経済統計論の対象と性質 序説」『経済論叢』（京都大学）第115巻第3号，1975年。

54) 濱砂敬郎「マクロ経済的計画値の基本性格 統計利用論の展開のために」『経済学研究』（九州大学）第47巻2・3号，1982年，である。濱砂はこの論文で，吉田「日本の経済計画と国民所得勘定」（『経済論叢』第115巻4・5号，1975年）における所説を批判的に取り上げ，そのことが議論の発端になった。

を過小評価する契機を含んでいる、ということになる<sup>55)</sup>。

大屋理論が与えた影響の大きさは、以上の背景説明からも十分にうかがい知ることができる。

## (2) 大屋祐雪「統計調査論における蜷川虎三」(1967年)<sup>56)</sup>

本稿は「統計学 = 社会科学方法論」派の統計調査論の吟味である。ここで言う「統計学 = 社会科学方法論」派の代表と考えられているのは、ドイツ社会統計学派（フランクフルト学派）の F. チェクと日本の蜷川虎三である。「派」と言ってもそれぞれに複数の研究者の議論が問題とされているわけではない。また、表題にあるように、主として、蜷川虎三によって打ち立てられた統計学が吟味の対象である（大屋は文中で「蜷川統計論」と呼んでいるので、以下ではこの用語を使う）。

最初に、時代的にはほぼ同じ時期に展開された蜷川の調査論とチチェクのそれを対比している。チチェクの調査論は「基本的目標設定の統計数字獲得過程」に限定されていた。蜷川の調査論も通常の統計調査がその対象であった。この点で、2つの理論は同じ土俵で比較、検討が可能である。蜷川は（1）推計、（2）一部調査、（3）標本調査、（4）アンケートを問題にしたが、それは大量観察代用法としての考察であった。チチェクは「副次的目標設定」の調査に言及したが、それは統計的比較、統計的因果研究、大数法則や時間的恒常性の研究を課題とする調査であり、蜷川的大量観察代用法とは位置づけが異なるものであった。チチェクの調査論は調査プロセスの本質論の考察が主題で、それと直接関わらない諸問題を極度に回避したが、蜷川にあっては調査論の展開は「統計の理解・吟味・批判」のためであり、この点で両者の問題意識は全く異なっていた。

以下、蜷川統計調査論の紹介になる。蜷川は基本概念である「大量」を統計調査論の基底にすえ、大量観察に「理論的過程」と「技術的過程」とがあるとした。また、この大量観察が一定の社会関係（調査者と被調査者）のもとで成立することを強調した。こうして、大量観察の両過程が統計の「信頼性」と「正確性」の問題として提起されることになる。

この過程を、大屋は次のように項目的にまとめている。留意点は大量の4要素（時、場所、単位、標識）が大量観察の4要素として規定されるところまでが大量観察の理論的過程で、統計の信頼性の検討がここで行われることである。

- (1) 大量の理論的把握
- (2) 大量観察の目的の定率
- (3) 大量観察実施の地盤としての社会の認識

55) 吉田忠「統計利用論における『主体』をめぐって 濱砂会員へのお答えを兼ねて」『統計学』（経済統計学会）第48号、1985年4月。

56) 大屋祐雪「統計調査論における蜷川虎三」『経済学研究』（九州大学）第32巻第5・6号、1967年2月。

(4) 大量観察の技術的過程における諸条件に対する処置方法

(5) 大量観察の4要素の規定

大量観察の理論的過程に続く技術的過程の考察は、調査票自体の問題と調査票の運用の問題として取り上げられている。このような取り上げ方がされた理由は、統計の正確性がこの過程と密接に結びついているからである。特徴的なのは、以上の問題意識から調査票の考察が実体論と形式論に分けて考察されていることである。実体論とは、調査票の構成に関わる問題であり、形式論は調査者関係事項と被調査者関係事項とを峻別した問題整理である。さらに調査票の運用に関しては、運用期間、運用方法の問題としてとらえ、いずれもそこに投影する社会関係を重視した論旨の展開となっている。調査票の整理過程への言及は少ない。また統計表には次の諸次項の掲載を要求している。(1) 対象たる大量及び構成統計系列の当該大量に対する関係、(2) 大量の存在の時、(3) 大量の存在の場所、(4) 調査者、(5) 被調査者、(6) その他、表示の内容を理解するために特に必要な事項。

以上の蜷川統計調査論に対する大屋の批判的考察の論点は、次のとおりである。批判はチチェックの調査論との対比で示されている。チチェックはその調査論で「目標設定」を所与のものとし、その考察を排除した。蜷川調査論では「目標設定」という用語はないものの、大量の認識から大量観察に至る過程の問題として「目標定立の過程」が、調査者のイデオロギーの問題に集中されつつ考慮されていた。これに関して、大屋は統計調査を統計作成の特殊歴史的一形態と考えるので、統計調査の目標の定立過程もこれに照応して二重の性格を帯びるものとみなす。この視点から蜷川調査論における目標定立の過程は歴史的側面からの特徴づけとなっている。しかし、もう一つの側面、すなわち統計調査における抽象的一般的方法行程としての特徴づけがなされていない。要するに、蜷川理論では統計が必然的におびる事物認識の経験批判論的性格が統計の一般的な論理として定式化されていない。

次に蜷川理論における大量観察の理論的過程では、部分集団の構成に係する「群」および「統計の表示形態」に関する「決定」がその過程の基本要素として論じられていない。実際の作業行程を考えれば明らかのように、「群の確定」は「分類」と「集計」のための論理的決定であり、その組織的・技術的決定とともに「整理計画」の骨子なので、統計調査論における「理論的過程」の問題として定式化されてしかるべき性質をもつ要素であるが、それが無いのである。「統計の表示形態」にも同様のことが言える。そうってしまったのは、蜷川理論が統計から大量を追及するという統計利用者の立場にたっているため、「群」は部分集団として、「統計の表示形態」は統計値として統計表そのもののなかに具現し、それらは吟味・批判の素材となっても、吟味・批判の見地から立論される4要素に加えられる性質のものとならないからである。

最後に、蜷川理論の「技術的過程」は、チチェック理論における「組織的技術的決定」の一部と「統計的労働行程」とが対応している。大屋は蜷川理論における「大量観察の技術的過程」

の内実である「調査票自体の問題」と「調査票の運用過程」とはそれぞれ範疇分けを行い、前者を「決定」なканずく「組織的技術的決定」の問題として、後者を「統計的労働過程」の問題として考察すべきと考える。蜷川が両者を概念的に区分していないのは、大量観察の理論過程につづく行程を「調査票を主体として一元的に把握する」という意図があったからである。それはそれとして論理一貫している。しかし、統計調査論としては、統計数字獲得過程の客観的考察という観点からみると、大きな問題を抱えている。

「結びに代えて」で、大屋は、独特の『資本論』解釈による反映＝模写論に依拠して、蜷川調査論を総括している。

蜷川理論は調査手続きとしての反映＝模写の過程が、反映＝模写の世界観（認識論）にもとづいて理論構成されている。大屋は蜷川的大量観察法が統計的反映＝模写論であると特徴づけるが<sup>57)</sup>、それは蜷川が世界観としての反映＝模写論を統計方法そのもののなかにもちこんで統計調査法を構想したからである。大屋はこのような一面的な反映＝模写論の統計学への適用に疑問を呈している。

くわえて、蜷川理論には、「大量の4要素」から「大量観察の4要素」の規定に至るくだけで、「大量 統計方法」の関係として生きていた反映＝模写論の立場が、大量観察過程そのものを社会関係的事象として対象におき、それを規定する社会的条件およびその社会的性格を理論化する形をとる。それ以前の、大量から出発する統計調査過程の理論をその垂直的反映＝模写とみると、この議論は社会関係ないし階級的諸関係を含む水平的反映＝模写の結果である。蜷川調査論にはこのように大量の統計的反映＝模写方法論としての大量観察法論（統計調査法論）と統計調査の社会科学的考察である大量観察論（統計調査論）とが混在している。蜷川にあつては、統計の吟味・批判の見地に対応する側面、すなわち統計調査の歴史的社会的側面の少なからぬ部分の考察が成功的に理論化されているが、一般的方法行程論の側面の考察は軽視されてしまっている。この点はチチェクの統計調査論（統計数字獲得のための方法行程の一般的抽象的側面の考察はあるが、その歴史的社会的側面の考察がない）と好対照をなしている。両者が統一され、相互に補完されてこそ、まともな統計調査論になる。

(3) 大屋祐雪「批判統計学の前進のために 近会員の疑問に答える」(1973年)<sup>58)</sup>

『統計学』（第26号、1973年5月）に掲載された近昭夫の論稿「いわゆる「統計学＝反映・模写論」への疑問」への反論。

大屋はまず、経済統計研究会第8回総会（1964年）での報告で強調した点を整理しているので、それを示す。

57) 大屋、前掲論文、178頁。

58) 大屋祐雪「批判統計学の前進のために 近会員の疑問に答える」『統計学』（経済統計研究会）第27号、1973年11月。

- (1) 統計とくに政府統計は歴史的にも社会的にも独自性と恒常性を持ち、統計的研究からも相対的に自立した地位、性格、役割をもっている。
- (2) 経済分析や経済計画も官庁エコノミストの機能となり、行財政の一環として制度化されている。
- (3) 政府は最大の統計生産者であり最大の統計利用者なので、国家と統計の関係を研究しない統計学は色あせたものにならざるをえない。国家と統計、国家と統計作成の関係は、社会科学としての統計学が成立可能な背景である。
- (4) 統計利用は利用主体の階級的立場、世界観、政治経済学に裏打ちされており、そこにも統計利用の特殊歴史的な形態と性格がみとれる。
- (5) これらは客観的事実であるから統計学の対象となる。現代社会の統計、統計作成、統計利用の歴史的社会的性格とそれらが内包する理論的技術的構造を明らかにすることは、社会科学としての統計学の課題である。
- (6) 統計学 = 社会科学方法論説では、上記の問題が議論されなかった。
- (7) それではどのような統計学を構築したらよいのか。研究の視座が問題となってくる。
- (8) 必要なのは「反映 = 模写」の視座である。それはこの社会の統計、統計作成、統計利用を一つの特殊歴史的な社会過程としてとらえ、その発展を歴史的論理的に考察するというものである。マルクスが資本主義的生産の解剖のためにとった方法である。
- (9) それはヘーゲルが「論理学」で自然の研究方法として論じたものを、「社会」「社会的過程」の研究にも適用できるとする。
- (10) 社会科学としての統計学は、現代統計をめぐる諸実践の特殊歴史的な性格とそれらの理論的技術的構造を明らかにする科学である。

以上の確認をしたうえで、大屋は近昭夫、伊藤陽一による批判的論点を検証する。批判的論点は、大屋理論は統計学 = 上部構造説と結びつく反映・模写論の視座では、統計批判の観点が欠落する、それは統計調査と利用の過程を認識過程の側面として重視しないために科学的な統計利用法ないしは統計の批判的利用の道を閉ざす、というものであった。

本稿執筆時点の大屋の回答は、統計の信頼性、正確性が現代社会における統計、統計作成、統計利用の特殊歴史的な性格と理論的技術的構造に起因するがゆえにこれを明らかにし、さらに統計の作成過程をこの見地から分析し、その基本的方法行程を体系的に示すことが重要とし、さらに「統計批判の観点が欠落している」という論難には「欠落していない」ことの実を示したいとしている。大屋はここで参考までに内海庫一郎編『社会科学のための統計学』（評論社）第4章「世論統計」と大屋自身の「わが国の世論調査」（『唯物史観』第12号所収）、『経済統計』（有斐閣）第16章「世論と意識に関する統計」を対比して吟味してもらいたいと述べている。

もう一つの論点である統計の批判的利用のためには、統計調査と統計利用とを対象認識の科学的方法として規定する統計方法が基礎になければならないという批判的論者の主張に対して

は、そのような「ものさし」が無ければ批判はなりたないというものではない、と反論している。そして、統計、統計作成、統計利用という社会的定在、実践には規範的な要素はありうるだろうかと逆に問い、マルクス（『哲学の貧困』『資本論』）、エンゲルス（『空想から科学へ』）の言説を引きながら、資本論的反映・模写論の立場をとる統計学にとって、統計批判は欠落するどころか他のいかなる視座にもまして本格的であると述べている<sup>59)</sup>。

#### 4. 日本の社会統計学

##### (1) その背景と論点

日本の統計学は、他の社会科学もそうであるが、戦前と戦後とで、その内容、構成で大きく異なる。誤解をおそれず図式化すると、戦前はドイツ社会統計学の影響が強く、戦後はアメリカナイズされた数理統計学が支配的となった。いずれにしても統計学はこの点で、戦前も戦後も輸入学問の様相を呈している。統計あるいは統計学は、statistics の翻訳であるが、この学問が明治の初期に日本に入ってきた頃は、その訳語に何をあてるかさえ、なかなか定まらなかったという。学問としての統計学に「統計学」という語を意識的に用いたのは箕作麟祥である。箕作は明治7年(1874年)にモロー・ド・ジョンネの原著を『統計学』と訳して出版した。その後、明治10年代に入って、学問用語としての「統計学」は次第に市民権を得る。20年代になると実務の面でも、理論の分野でも、この用語の使用が定着した。

これ以前、統計学の日本への橋渡しの役割を担ったのは、西周、津田正道らである。二人はライデン大学(オランダ)のシモン・フィセリングのもとで統計学など社会科学系統の学問を学び、それらを日本にもちかえた。以後、日本にはヨーロッパにおける大陸側の統計学が継続的に入ってくることになり、その後の日本の統計学の奔流になる。高野岩三郎編『統計学古典選集』全12巻の翻訳出版は、戦前の大きな成果といえる<sup>60)</sup>。

社会統計学の戦後の展開は、数理統計学の隆盛のなかで進められた。社会統計学の発展の概略は、以下の大橋論文「日本における統計学の発達・現状・課題」と山本論文「統計学の対象

59) 大屋、前掲論文、68頁。

60) 『統計学古典選集』栗田書店、1941-43年。(第1巻:「統計学」[モール] / 「統計学批判」[リューダー]、第2巻:「独立の学問としての統計学」[クニース]、第3巻:「死亡表に関する自然的及び政治的観察」[グラント]、第4巻:「政治算術」[ペティ]、第5巻:「確率論に就ての書簡」[ケトレー] / 「理論家としてのケトレー」[クナップ] / 「統計学の理論に就て」[リューメリン]、第6巻「統計学」(ワグナー)、第8巻「道徳統計と人間の意志自由」[ドローピッシュ] / 「人口統計及び道徳統計の結果について」[シュモラー]、第9巻「自然科学と社会科学: 人間社会に於ける大量現象の理論に就いて」[レキス]、第10巻「社会生活に於ける合法則性」[マイヤ]、第11巻「労働の価格・人間の価値」[エンゲル]、第12巻「ベルギー労働者家族の生活費」[エンゲル]、第13巻「神の秩序」[ジュースミルヒ])。なお、「第7巻: 一見恣意的に見える人間の行為における合法則性」[ワグナー]は戦災による紙型焼失による未刊。第13巻は、戦後1949年刊。



と方法 戦後におけるわが国社会統計学派の研究の特質 (1984年)」に詳しいのでそれにゆずる<sup>61)</sup>。大橋論文は、その初めの部分で古くからの日本の統計学に言及している<sup>62)</sup>。数理統計学が戦後、跋扈するにいたった事情には、政策的な意図がたぶんに感じられるが、ここではその指摘だけにとどめ、深く立ち入らない。

日本における統計界の動向をまとめたものとして、他に大屋祐雪による前掲論文、藪内武司『日本統計発達史研究』(1995年)<sup>63)</sup>、森博美『統計法規と統計体系』(1991年)<sup>64)</sup>があり、特筆しておかなければならない。

## (2) 大橋隆憲「日本における統計学の発達・現状・課題」(1960年)<sup>65)</sup>

「1. 日本における統計研究の発展」「2. 日本における統計研究の現状」「3. 統計研究の今後の課題」の3節構成である。日本資本主義の歴史的経過を意識しながら、昭和期(とくに戦後の)日本の統計学の発達、現状、課題を概観している。論点は、統計調査史、統計利用史、統計理論(批判と技術)史である。上記の節のうち、「2. 日本における統計研究の現状」「3. 統計研究の今後の課題」がメインテーマで、実際に読んで興味を惹かれる。これらに先立つ、統計の歴史が予備的考察として、古代国家の統一のもとでの人口調査記録、太閤検地、明治維新の地租改正から書き起こされているが、その部分は序奏である。明治に入ってから、外国の統計学が移植された。その後の統計学の発展過程は5期に分けられ、各期の目だった業績の紹介と若干のコメントがある。

第1期は先進資本主義国の経済学説が資本の原始的蓄積期に移植された時期で、統計学の分野では杉亨二[1828 1917](最初の近代的統計調査の開発者であり、ドイツ社会統計学の最初の紹介者)、呉文聰[1851 1918]の活動が紹介されている。第2期は産業資本の確立期で、社会問題の解決を主要課題とする学問としてドイツ社会政策学派の理論が移入された。高野岩三郎[1871 1949]、財部静治[1881 1940]、藤本幸太郎[1880 1967]が代表的統計学者である。第3期は金融資本の確立期で、マルクス主義経済学とオーストリア学派との対立期である。統計学分野で大きな成果を上げたのは蜷川虎三[1897 1981]、有澤広巳[1896 1988]、高橋正雄[1901 1995]などである。オーストリア学派、ローザンヌ学派の影響を強く受けた研究者に、中山伊知郎[1898 1980]、森田優三[1901 1994]がいる。この時期に第19回国際統計協会会議が日本で開催され(1930年)、日本統計学会が創立した(1931年)。第4期は国家独占資本主

61) 伊藤陽一「日本における社会統計学の成立」田中章義・伊藤陽一・木村和範『経営統計学』北海道大学図書刊行会、1980年、も参照されたい。

62) 大橋には次の名著がある。大橋隆憲『日本の統計学』法律文化社、1965年。

63) 藪内武司『日本統計発達史研究』法律文化社、1995年。

64) 森博美『統計法規と統計体系』法政大学出版局、1991年。

65) 大橋隆憲「日本における統計学の発達・現状・課題」『経済評論』1960年12月(臨時増刊)。

義への移行期であるが、統計学分野で主たる成果はない。大橋はしかし、近藤康男 [1899 2005] の指導した農林統計調査の大改正 (1941年)、九州大学理学部の統計科学研究会の設立 (1941年2月)、統計数理研究所の設置 (1944年6月) に言及している。第5期は大戦後の独占資本の再編期に相当し、独占資本に奉仕する実用主義的近代経済学と労働者階級のためのマルクス経済学との対立期であった。

この第5期における動きが、以下、詳しく論じられる。ポイントは、日本の戦後の統計および統計制度が占領軍の指導のもとにアメリカ化されたことである。その具体的な内容としてあげられているのは、(1) 統計制度の近代化、(2) サンプリング調査と数理統計の技術と理論の強力導入、(3) 近代経済学の諸理論と諸概念による官界、学界の制覇として要約されている。その露払いの役割を担ったのは、いわゆる社会民主主義的マルクス主義 (労農派) 系教授団であった。彼らは、中山伊知郎を代表とする近代経済学系の学者と結んだ。大橋は、こうした事情を背景に統計調査史上、統計利用史上、統計理論史上の成果と貢献を評価するために、「官庁および独占資本の統計役職員」「数理統計学者 (技術派、理論派、実用派)」「社会経済統計学者 (近代経済学者、マルクス経済学的社会統計学者、その他)」に分けて考査している。以下、その解説である。

「官庁および独占資本の統計役職員」。敗戦後の日本の統計制度再建にあたり、大内兵衛は統計委員会の委員長に就任し、各省の統計部課を強化したが、長続きせず何度かの行政整理で組織は縮小化された。1952年には統計委員会が廃止され業務が行政管理庁統計基準部に引き継がれた。これは日本の統計行政の保守政治への従属強化にプロセスに他ならなかった。この動きに対し、行政職員のなかから日本の実態にそくした統計を作成しなければならないとする意識がたかまった。全労働省労働組合総連合の『失業白書 失業者の実態と政府失業対策の本質』(1949年)、日本労働組合総評議会『官庁統計のぎまんをつく統計の闘い』(1954年)、労働調査協議会・関西労働調査会『労働組合の調査活動』(1957年)などが注目される。

「数理統計学者 (技術派、理論派、実用派)」。戦後の数理統計学者の動きとして注目されるのはまず、北川敏男を委員長とする「統計科学研究会」の発足 (1941年4月)、軍部の指導の下に文部省に設置された「統計数理研究所」(1946年6月) である。その後、「標本調査の黄金時代」が到来するがこの動きを牽引したのは北川敏男、増山元三郎の推測統計学推進派であった。彼らの活動はアメリカ占領軍の指導と結びつき、日本の官庁機構に加わった近代経済学者と連携し、推計学と標本調査の推進と定着に邁進した。標本調査とその技術は官庁が主宰する統計調査だけでなく、企業内部の品質管理、企業外情報入手のための市場調査、世論調査にも多用された。標本調査に対する幻想は、数理統計学者においてはいうまでもなく、一部のマルクス主義経済学者 (豊田四郎) をも虜にした。しかし、思想的混乱は次第に落ち着きをみせ、数理統計学者の一部に事態を冷静に反省する機運があらわれた。この面で大きな役割を果たしたのは、坂本平八、津村善郎である。津村理論は森下二次也によって「技術的標本理論」と特

徴づけられた。津村自身は技術という狭い枠内で数学的方法の意義を唱えただけであったが、今度はここから推計学の対象の不限定性、技術的中立性が前面におしだされ、上杉正一郎、広田純、その他の社会統計学者はこれに対して疑義を唱えた。

「社会経済統計学者（近代経済学者、マルクス経済学的社会統計学者、その他）。近代経済学者のなかで一般均衡理論の実証あるいは現実分析にとりくんだのは、山田勇、市村真一などである。またケインズ系の経済学者は、統計調査史上、統計利用史上、大きな足跡を残した。財務金融関係の業務統計の整備、国民所得統計の整備などの分野でそれが顕著であった。エコノメトリックスの分野では、外国の模造品が氾濫している。

大橋はマルクス経済学的社会統計学者を社会民主主義の立場にたつ学者とマルクス主義の立場にたつ学者とに分け、前者に対してかなり厳しい評価をしている。社会民主主義の立場にたつ学者は有澤広巳、高橋正雄、美濃部亮吉などである。大橋によれば、彼らは統計の吟味・批判に重点をおくのではなく、既存の統計の意味を探ることに関心がある。一応マルクス経済学の立場にたっているかのように見えるが、近代経済学の概念や理論モデルに関心がある。また、社会集団論を基礎とする統計理論をもたず、業績の主要な内容は統計解析法を中心とした技術論である。これに対し、マルクス主義の立場にたつ学者は、官庁統計調査に対する直接的寄与はなかった。彼らの仕事は官庁統計の階級性、欺瞞性、非科学性に対する批判である。その代表的業績は、上杉正一郎の『マルクス主義と統計』（1951年）である。しかし、多くの研究は現象ないし法則性の説明的・記述的利用の範囲を出ていない。そうした消極的な統計利用に飽き足りない研究者は、積極的に数量的合法則性の抽出と検証、統計利用による法則性の理論的定式化に向かっている。統計理論上では、戦後、満足な成果があがっていないが、内海庫一郎は蜷川統計理論の機械論的、非弁証法的、非歴史的性格を指摘し、その克服を課題として提起した。しかし、この課題は未解決である。その他、ドイツ社会統計学派の影響を受けた研究は地道に続けられている。高岡周夫、有田正三、関弥三郎の尽力による。大橋は浦田昌計によるドイツ大学統計学派の研究、松川七郎による政治算術の研究に注目している。

以上を踏まえて、統計研究の課題は何か、ということになるが、本稿が執筆された時点（1960年）で言えることは、日本の統計学は依然として輸入学問になっているので、その後進性の克服が重要であるとの指摘がある。大内兵衛が自身の回顧録のなかで述懐しているように、日本で実際に必要な統計は何なのかを明らかにし、日本的な統計を作成することが重要であるというのが大橋の見解である。日本の統計学界はアメリカの直接的影響下にあり、さりとてソ連の統計学論争（その実質科学的視点での結論）は日本の統計学の水準に新しいものをほとんど付け加えることがなかった（ただし、大橋はソ連の統計理論の今後の動向につき、統計学の基礎に社会科学を置くという正当な基本的視点と、現実処理に数学的手法を導入したいという実践的要求とを統一的に捉える視点が出てくることに期待をかけている）。大橋は日本の労働者階級の利益を守る統計学は、少なくとも（1）労働者階級の状態と運動、（2）資本家階級

の状態と政策、(3) 日本資本主義の動向、を具体的かつ数量的に明らかにするものでなければならぬ、としている。

(3) 山本正「統計学の対象と方法 戦後におけるわが国社会統計学派の研究の特質」  
(1984年)<sup>66)</sup>

有沢広巳、蜷川虎三によって戦前、先鞭がつけられ、土台が築かれ、戦後、強力に展開された社会統計学の成果を、サーヴェイした論文。その戦後の社会統計学派の特質を、山本は5点に要約している。第1は、統計法を社会科学方法論の基礎から、社会科学の認識方法、手段(操作)として根底的に再検討したことである。その代表者は、大橋隆憲、内海庫一郎であり、その業績が後段で紹介、検討されるが、その内容は唯物弁証法の基本規定に基づいて統計的方法の諸カテゴリーを確定することだった。第2に、社会統計学派が直接に目標としたのは、社会統計学の体系化をはかった蜷川統計学の批判的検討、その批判的展開だったことである。第3に、数理統計学との対峙の姿勢である。統計学を応用数学の一種であるとし、社会分析との接点を欠くのが数理統計学であるが、社会統計学派はその批判的検討を自らの課題とした。第4に、社会統計学派は、上杉正一郎を中心として、「統計学の階級性」「統計調査の社会性」を追及した。第5に、社会統計学派は統計学史の研究に力を注いだ。ドイツ社会統計学派、イギリス政治算術学派の研究などがそれである。

社会統計学派の研究成果は、戦前の蜷川虎三によるドイツ社会統計学の批判的継承の上に積み上げられたが、戦後では1950年代のソ連統計学論争の影響も大きかった。山本はそのソ連統計学論争を紹介しながら、日本の社会統計学派によるその評価について言及している。周知のように、ソ連統計学論争では、統計学の学問的成果が厳しく問われ、普遍科学方法論説、実質社会科学説、社会科学方法論説に立脚するそれぞれの論者が討論を行った。その結果、統計学は社会経済現象と過程の量的側面を研究する実質科学である、とする説が公認され、仔細にその定義の中身をさぐると社会統計学派と数理統計学派(普遍科学方法論説)との妥協の産物としての結論であった。山本によれば、日本の社会統計学者はこの論争を重視したが、その結論には懐疑的であり、大方は統計学を社会科学方法論と考える立場にたったと言う。

こうした事情を背景に、山本は次に、蜷川統計学を継承、発展させた内海庫一郎の統計を取り上げている。この部分は、ほとんどが紹介と引用であり、山本の見解は表に出していないが、その内容は要するに、蜷川が集団論を重視し、「存在たる集団」と「意識的に構成された集団」(純解析的集団、単なる解析的集団)を指定し、それぞれの方法的前提として、大量観察法と大数観察法を提起した、ということである。内海は蜷川のこの二元論的構成を批判し、「存在

66) 山本正「統計学の対象と方法 戦後におけるわが国社会統計学派の研究の特質」『数量的経済分析の基本問題』産業統計研究社、1984年。

たる集団」に「集団たる存在」を対置し（さらに「個」を統計の対象そして考察）、「純解析的集団」を統計学から追放し、あわせて大数法則そのものを否定した。

この内海理論にたいして、大橋隆憲、吉田忠、木村太郎、広田純、田中章義がそれぞれの立場から意見を述べている。大橋は「社会集団」を客観的実在と擁護し、吉田は内海説が集団概念の全面的否定につながると警告しながらも、経済量を統計学のなかにとりこもうとした点を評価した（蜷川の「大量」の4要素の規定が非弁証法的であるとし、この点で内海に同意）。また木村は、内海が集団概念の絶対性を否定したこと、社会集団の調査結果でないものも統計として認知したことを評価した。広田は社会集団説の立場に立ちつつ、経済活動を示す数字も統計と規定した。なかでも一番、本質をついていたのは、大橋が、内海統計対象論による統計対象の拡大を統計学の社会測量学＝計量社会学方法論への解消につながるとみたことである。「社会集団説よりする内海統計対象論に対する批判の究極的根拠はここに存すると考えられる」<sup>67)</sup>と山本は述べているが、これに対しては、さまざまな数理主義的の傾向に反発するのが内海理論だったはず、とここでは、内海を擁護している。この言説の直後に「我々は統計対象の性質に応じて、大量観察が不可欠と認められる場合には、あくまでもそのかけがえのない意義と絶対的な必要性を力説しなければならない」<sup>68)</sup>と締めくくっている。

## おわりに

以上で、社会統計学の遺産に関する論点とその背景、およびいくつかの分野で議論の出発点に位置した論文の要約による紹介を終わる。本紀要での3回にわたって掲載させていただいたが、要約し紹介した論文は紙幅の都合で限定的であった。以前にも指摘したが今回のこの試みは「基礎工事」であり、この試みを土台に筆者なりの、戦後の社会統計学の伝統の整理とその継承に関する論文を作成したいと考えている。その成果がいつ実現するかはただちに予告できないが、その作業を経なければ筆者自身がこれまで取り組んできた研究の自己評価は終了しない。

なお、筆者はこの作業の前提となる資料作成を鋭意、取り組み、「社会統計学・社会科学方法論／論文 ARCHIVES」の構築を目指している<sup>69)</sup>。この ARCHIVES には現在、「統計学の対象・方法・課題」「社会統計学の対象・方法・課題」「統計学史」「ロシアと旧ソ連の統計」「統計による実証分析」「産業連関分析とその応用」「物価指数論と家計調査論」「日本の統計・統計学」「社会科学（経済学）方法論」のジャンルに分け、400本ほどの論文の要約が収められている。さらに、筆者の個人的ブログに順次、紹介している<sup>70)</sup>。収められた論文の数はまだ十

67) 山本正, 前掲論文, 178頁。

68) 山本正, 前掲論文, 192頁。

69) 『社会統計学・社会科学方法論／論文 ARCHIVES (Ver. 3)』(私家版) 2015年7月。

70) [http://blog.goo.ne.jp/kisawai\\_2007](http://blog.goo.ne.jp/kisawai_2007)

分とは言えず、ジャンルによっては収録の仕方に偏りが目立ち、また未読の論文がまだ多数存在することも自覚しており、今後改善する予定である。

参考文献（刊行年順）

- 有田正三『社会統計学研究 ドイツ社会統計学分析』ミネルヴァ書房、1963年10月  
 大橋隆憲『日本の統計学』法律文化社、1965年4月  
 山田喜志夫『再生産と国民所得の理論』評論社、1968年4月  
 大橋隆憲『日本の階級構成』岩波書店、1971年6月  
 内海庫一郎編『社会科学のための統計学』評論社、1973年4月  
 三瀧信邦『経済統計分類論』有斐閣、1973年10月  
 上杉正一郎『経済学と統計（改訂新版）』青木書店、1974年4月  
 統計指標研究会『統計 日本経済分析（上）』新日本出版社、1977年10月  
 木村太郎『改訂 統計・統計方法・統計学』産業統計研究社、1977年12月  
 統計指標研究会『統計 日本経済分析（下）』新日本出版社、1978年1月  
 吉田忠『数理統計の方法 批判的検討』農林統計協会、1981年6月  
 三瀧信邦『統計分類論』有斐閣、1983年10月  
 『現代の階級構成と所得分配』（大橋隆憲先生追悼論文集）有斐閣、1984年9月  
 山本正『数量的経済分析の基本問題』産業統計研究社、1984年9月  
 吉田忠『農業統計の作成と利用（食糧・農業問題全集20）』農山漁村文化協会、1987年9月  
 大屋祐雪編『現代統計学の諸問題』産業統計研究社、1990年2月  
 濱砂敬郎『統計調査環境の実証的研究 日独比較分析』産業統計研究社、1990年2月  
 森博美『統計法規と統計体系』法政大学出版局、1991年3月  
 岩井浩『労働力・雇用・失業統計の国際的展開』梓出版社、1992年4月  
 岩井浩・藤岡光夫『現代労働力の雇用構造・階層構造の統計的研究』関西大学経済・政治研究所、1993年3月  
 大屋祐雪『統計情報論』九州大学出版会、1995年2月  
 藪内武司『日本統計発達史研究』法律文化社、1995年7月  
 岩井浩・福島利夫・藤岡光夫編著『現代の労働・生活と統計』北海道大学図書刊行会、2000年6月  
 木村和範『標本調査法の生成と展開』北海道大学図書刊行会、2001年11月  
 吉田忠・広岡博之・上藤一郎編著『生活空間の統計指標分析』産業統計研究社、2002年3月  
 水野谷武志『雇用労働者の労働時間と生活時間 国際比較統計とジェンダーの視角から』御茶の水書房、2005年10月  
 岩井浩・福島利夫・菊地進・藤江昌嗣編『格差社会の統計分析（現代社会と統計）』北海道大学出版会、2009年6月  
 岩井浩『雇用・失業指標と不安定就業の研究』関西大学出版部、2010年3月